

平成 2 6 年度

地方独立行政法人北海道立総合研究機構の
業務実績に関する評価結果

平成 2 7 年 8 月

北海道地方独立行政法人評価委員会

□ 評価にあたっての基本的な考え方

北海道地方独立行政法人評価委員会試験研究部会は、地方独立行政法人法第28条の規定により、地方独立行政法人北海道立総合研究機構における平成26年度の業務実績に関する評価を実施した。

なお、評価にあたっては、法人の基本理念の具現化をめざす自主的・積極的な取組みを評価し、法人の業務運営等の質的向上に資することに配慮しながら、中期目標の達成に向けた法人の当該事業年度における中期計画の実施状況を調査及び分析し、業務実績の全体について総合的に評価を行った。

評価委員会の業務実績に関する評価については、北海道地方独立行政法人評価委員会条例第6条第6項及び北海道地方独立行政法人評価委員会運営要綱第2条第2項の規定により、部会の議決をもって委員会の議決とした。

なお、当部会が具体的に評価を行うにあたっては、「北海道地方独立行政法人評価基本方針」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構年度評価実施要領」に基づき、次の考え方により評価を行った。

○ 評価の方法

評価は、「項目別評価」と「全体評価」により実施した。

「項目別評価」は、法人が作成した業務実績報告書を踏まえ、ヒアリング等を通じて、年度計画の項目ごとに業務の実施状況の確認や法人からの自己点検・評価の妥当性を検証し、総合的に判断の上、評価を行った。

「全体評価」は、項目別評価の結果を踏まえた上で、法人の業務実績全体について、記述式により評価を行った。

○ 評価の基準

法人が行う4段階（S～C）の自己点検・評価の結果を踏まえ、年度計画の大項目、中項目毎に5段階（V～I）で評価を行った。

【法人が行う自己点検・評価基準】

S：上回って実施している
A：十分に実施している
B：十分に実施していない
C：実施していない

【評価委員会が行う項目別評価基準】

V：特筆すべき進捗状況にある
IV：順調に進んでいる（すべてS～A）
III：おおむね順調に進んでいる（S～Aの割合がおおむね9割以上）
II：やや遅れている（S～Aの割合がおおむね9割未満）
I：重大な改善事項がある

※ 評価にあたっては、上記S～Aの割合により判断することに加え、重要な意義を有する事項や優れた取組がなされている事項を勘案するとともに、法人を取り巻く諸事情等についても考慮の上、総合的に判断する。

□ 北海道地方独立行政法人評価委員会・試験研究部会委員名簿

氏名	役職等	摘要
安達 陽子	一般社団法人中小企業診断協会北海道 常任理事	
北野 邦尋	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター 地域イノベーション戦略推進室 チーフ・コーディネータ	委員長・部会長
関 幸夫	日本システム機器株式会社 顧問	
玉腰 暁子	国立大学法人北海道大学大学院医学研究科教授	
籾本 智之	国立大学法人小樽商科大学大学院商学研究科 アントレプレナーシップ専攻 専攻長	部会長代理

※五十音順

《参考》 法人の概要

1 法人の名称

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

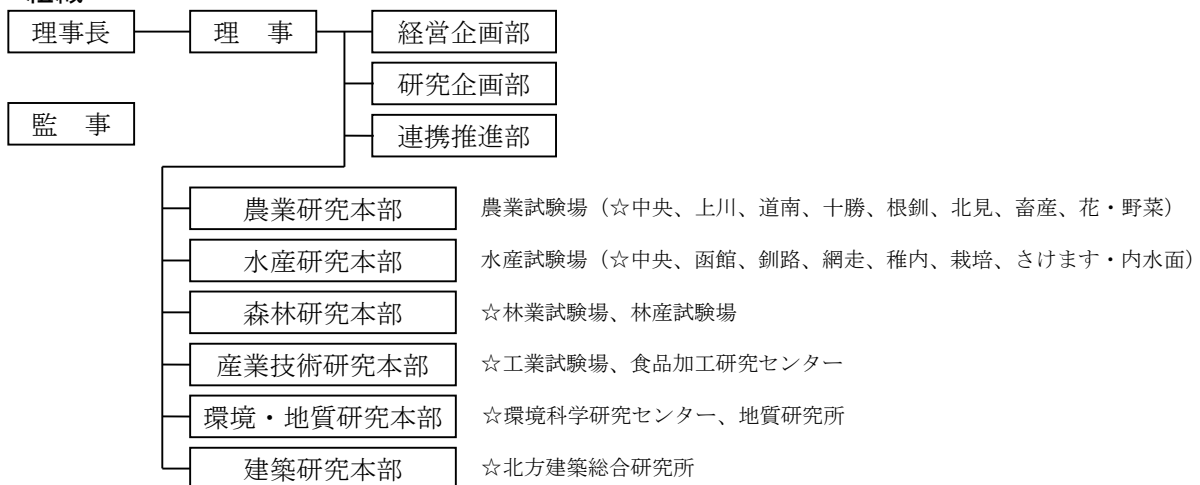
2 設立目的

農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行い、もって道民生活の向上及び道内産業の振興に寄与する。

3 事業内容

- ①農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、技術開発を行うこと。
- ②前号に掲げる業務に関する普及及び技術支援を行うこと。
- ③試験機器等の設備及び施設の提供を行うこと。
- ④前3号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

4 組織



※ ☆印：研究本部の企画等を担う組織

5 職員の状況（平成26年4月1日現在）

（単位：人）

区分	研究職	船員・技師等	事務職	計
本部	11	—	39	50
農業研究本部	272	93	66	431
水産研究本部	148	49	35	232
森林研究本部	107	14	30	151
産業技術研究本部	109	3	23	135
環境・地質研究本部	60	1	12	73
建築研究本部	36	—	12	48
計	743	160	217	1,120

（注）非常勤職員を除く

6 理念

道民生活の向上及び道内産業の振興に貢献する機関として、未来に向けて夢のある北海道づくりに取り組みます。

【使命】 わたしたちは、北海道の豊かな自然と地域の特色を生かした研究や技術支援などを通して、道民の豊かな暮らしづくりや自然環境の保全に貢献します。

【目指す姿】 わたしたちは、世界にはばたく北海道の実現に向け、幅広い産業分野にまたがる試験研究機関としての総合力を発揮し、地域への着実な成果の還元に努め、道民から信頼され、期待される機関を目指します。

【行動指針】 わたしたちは、研究者倫理や法令を遵守し、道民本位の視点とたゆまぬ向上心を持って、新たな知見と技術の創出に努めるとともに、公平かつ公正なサービスを提供します。

目 次

1 全体評価	(1)
(1) 総括	
(2) 業務の実施状況	
2 項目別評価	
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	(2)
1 研究の戦略的な展開と成果の普及	
2 総合的な技術支援と社会への貢献	
3 連携の推進	
4 広報機能の強化	
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	(6)
1 組織運営・体制の改善	
2 業務の適切な見直し	
3 人事の改善	
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	(7)
1 財務の基本的事項	
2 外部資金その他の自己収入の確保	
3 経費の効率的な執行	
4 資産の管理	
第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	(8)
1 施設及び設備の整備及び活用	
2 職員のモラル向上策等	
3 項目別評価（総括表・各項目）	(9)

1 全体評価

(1) 総括

地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下「法人」という。）は、発足から5年目を迎え、第1期中期目標期間の最終年度となる平成26年度は、これまで行ってきた活動を浸透、定着させ、各研究機関の職員が各分野の専門性を活かし、力を合わせて研究が実社会の要求に具体的に応えることを目指し、次のような取組みが行われた。

- ・ 「研究の戦略的な展開と成果の普及」に関する取組みについては、道の重要な施策等に関わる分野横断型の研究である戦略研究（3課題）や、事業化・実用化を目指す重点研究（23課題）のほか、循環資源利用促進特定課題研究開発基金事業や経常研究等を推進した。また、研究成果の利活用の促進に向けて、研究成果発表会等の開催や成果概要の作成、配布などにより成果の普及に努めた。
- ・ 「総合的な技術支援と社会への貢献」に関する取組みについては、法人本部の総合相談窓口及び各研究本部・試験研究機関において、各種の技術的な相談に対応したほか、技術指導や依頼試験、設備機器の提供等を行った。
また、知的財産については、本部への一本化を行うとともに、公設試験的財産アドバイザーの助言を受けて、知的財産ポリシーの普及や関係規定の整備に取り組んだ。
- ・ 「連携の推進」に関する取組みについては、新たに室蘭工業大学と連携協定を締結し連携基盤の整備を進めるとともに、協定に基づき連携機関と広い範囲にわたる事業に取り組んだ。
- ・ 「広報機能の強化」に関する取組みについては、試験研究機関の公開デーや道総研ランチタイムセミナー等を開催するとともに、ホームページやメールマガジンの活用、企業訪問などにより、積極的な広報活動を展開した。
- ・ その他の取組みについては、業務運営に関し、研究職員採用試験を実施し、13名の採用を決定したほか、外部環境の変化に柔軟に対応できるよう、平成27年度に向けて、本部研究企画部長の専任化や工業試験場におけるエネルギー研究体制の強化、北方建築総合研究所における地域の防災等に関する研究体制の強化を図った。
また、道民や利用者からのアンケート調査等により業務改善を図ったほか、経営資源の効率的活用に努め、平成26年度決算においては7億2千万円の利益が生じた。

(2) 業務の実施状況

平成26年度の業務実施状況を確認したところ、Ⅳ評価（順調に進んでいる）が31項目、Ⅲ評価（おおむね順調に進んでいる）が4項目、Ⅱ評価（やや遅れている）が1項目となり、総合的に勘案すると、おおむね順調に進んでいるものと認められる。

2 項目別評価

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

第1の分野は、年度計画の項目数の約8割を占めている分野である。

全97項目について評価を行った結果、S評価2項目(2.1%)、A評価90項目(研究推進項目46項目を含む)(92.8%)、B評価5項目(5.1%)となっている。

A評価以上の項目が9割以上であり、全体としては、おおむね順調に進んでいる。

1 研究の戦略的な展開と成果の普及

評価 Ⅲ：おおむね順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

○研究の戦略的な展開

- 研究ニーズ調査等により、専門的なニーズや地域固有のニーズを把握するとともに、重点的に取り組むべき研究開発の重点化方針を策定し、これに基づき外部有識者の意見を取り入れた事前評価により研究課題を設定するなど、研究資源の選択と集中を図るとともに、研究課題マップをもとに、各研究本部や試験研究機関が情報を共有し、分野を横断した職員の連携を行うことなどにより、道の重要な施策に関わる分野横断型の戦略研究や実用化・事業化につながる重点研究等を着実に推進したことは評価できる。(No.1～7、別紙No.77～122)

[戦略研究]

- 『北海道の総合力を活かした付加価値向上による食産業活性化の推進』(平成22～26年度)
道産農水産物の地域イメージや機能性、加工特性を活かした加工食品づくりを推進するために、加工原料の適性に応じた選別技術や最新の加工技術、評価技術を活用した新たな商品開発の取組を実施。
- 『「新たな住まい」と森林資源循環による持続可能な地域の形成』(平成22～26年度)
「森」と「住」を核とした森林資源循環利用を可能とするビジネスモデルの構築に向けて、「新たな住まい」のあり方を提示するとともに、高品質・低コストな木質建材生産システムの開発及び持続可能な森林資源の循環利用システムの構築に向けた取組を実施。
- 『地域・産業特性に応じたエネルギー分散型モデルの構築』(平成26～30年度) ※新規
持続可能な地域社会を支えるエネルギーを確保し、自給率を高めるため、再生可能エネルギーの賦存量・利用可能量の推定手法、エネルギー需要量の推定手法、エネルギー分散型利用を支える統合型GISの開発など、分散型エネルギーの供給及び利活用技術の開発に取り組んだ。

[各分野における主な研究成果]

農業

- 道産納豆用原料を安定的に生産・供給するため、加工適正に優れ、ダイズシストセンチュウに強い納豆用小粒大豆「中育(ちゅういく)69号」を開発。(No.77)
- パン用の硬質小麦として需要の高い「ゆめちから」を高品質で安定的に生産するため、栽培法を確立。(No.77)
- 道産のかぼちゃの種の産地化と安定供給のため、食用種子ペポカボチャ品種「ストライプペポ」の栽

培技術を確立。(No. 82)

水産

- ・ ホッケ資源の回復のため、初期生存率や産卵生態の調査を行い、漁獲努力量等を3割程度削減することにより資源の回復が見込まれることを明らかにした。(No. 83)
- ・ 道産ホッケの付加価値を高めるため、「皮・血合肉同時除去装置」を開発し、臭いが少ないフィレーの加工品を試作。(No. 87)
- ・ 高付加価値のウニを生産するため、海洋深層水を利用した低温給餌畜養システムを開発。(No. 87)

森林

- ・ 道産の樹木の新たな活用ため、チシマザクラやヤチヤナギの芳香成分を効率的に抽出・増殖する技術を確認し、チーズなどの商品開発に活用。(No. 92)
- ・ 廃長いも育成ネットや小豆殻の有効活用のため、それらを原料としたペレット燃料を製造し、従来の木質ペレットと同等の性能が得られることを確認。(No. 94)
- ・ 道産カラマツの新たな用途を開拓するため、CLT(直交集成板)の製造技術を確立し、実用条件を想定した性能試験を行い、設計データを整備。(No. 97)

産業技術(工業及び食品加工)

- ・ 農作業の効率アップのため、種いもを高速かつ等間隔で播くことができる機構を開発し、試作機による試験で高い性能を確認。(No. 98)
- ・ 大量に埋立処理されている製糖廃棄物の有効活用を図るため、廃棄物を原料とした排煙処理剤を試作し、実際の産業廃棄物焼却施設等での試験を通じて、既存製品より高い酸性ガス除去性能を有することを確認。(No. 101)
- ・ 高付加価値品種である道産大豆「ゆきびりか」の特長を活かした食品開発のため、イソフラボンを減少させないきな粉の開発やイソフラボンの体内吸収性の高い味噌をつくる製造技術を開発。(No. 102)

環境及び地質

- ・ エゾシカを効果的に捕獲するため、森林スケールでのエゾシカ生息状況を把握する手法や捕獲技術を開発。(No. 106)
- ・ 水資源、水域生態系の保全の研究などに活用するため、全道域の流域環境に関する既存情報を整理し、データベースを構築。(No. 114)

建築

- ・ 住宅の省エネルギー性能の向上と快適な室内環境を実現するため、世界最高水準の断熱性能を有する住宅用樹脂サッシの製品化に向けた仕様の決定し、その導入効果を明らかにした。(No. 115)
- ・ 地震火災による都市の安全性を確保するため、都市防火性能評価手法を構築し、防火地域・準防火地域の指定効果を検証。(No. 120)
- ・ 建設混合廃棄物のリサイクルを推進するため、建設混合廃棄物の発生から最終処分までの実態を把握し、解体現場や中間処理施設での改善策について提案。(No. 121)

○研究評価

- ・ 各研究本部において研究課題検討会を開催し、学識経験者等の外部有識者の意見を取り入れながら新規課題の必要性や研究の進捗状況、終了課題の成果の検討について自己点検評価を実施し、新規課題の設定や継続課題の研究内容の見直しを行ったことは評価できる。(No.13、14)

○研究成果の利活用の促進

- ・ 企業等を対象とした研究成果発表会やセミナー、企業・大学等と特定の分野について研究・技術に関する研究会等や、本部と各研究本部が連携して成果を発信する「道総研オープンフォーラム」などを開催するとともに、「研究成果の概要」の作成や、学会等での発表、学術誌等への投稿などにより、研究成果の利活用の促進に努めたことは評価できる。(No.15、16)

◇B評価となった項目及びその理由

- ・ 一般共同研究 (No.10) 、受託研究 (No. 11)
企業との個別相談会を実施するなど、企業等の研究ニーズを把握し、研究シーズの積極的な提案を行ったが、実施課題数や実績額が伸びなかった。

2 総合的な技術支援と社会への貢献

評価	Ⅲ：概ね順調に進んでいる
----	--------------

【主な取組みと評価】

○技術相談、技術指導の実施

- ・ 各研究本部・試験研究機関や本部の総合相談窓口において、道民や企業等からの様々な技術的な問い合わせ・相談に対応し、必要に応じて試験研究機関が連携を図りながら、関連技術や研究成果等の情報提供や、技術指導や試験機器の提供等への展開を図ったことは評価できる。(No.20)
- ・ 企業等からの依頼に応じて、専門的見地に立って技術的な助言を行うとともに、セミナーへの講師派遣等に随時対応したこと、また、ホームページやメールマガジン、イベント等への開催時でのPRなど、技術指導件数の増加に取り組んだことは評価できる。(No.21)

○設備の提供等

- ・ 企業等からの依頼に応じて、各種測定機器や試験機器、インキュベーション施設等を貸与し、企業等の技術開発、研究開発を支援する一方、設備機器データベースの構築や広報誌等への解説記事の掲載などによりPRを行い設備提供の利用増加に取り組んだことは評価できる。(No.26, No.27)

○知的財産の管理

- ・ 法人本部内に知的財産グループを設置し、知的財産の管理を法人本部で一元的に行うとともに、外部有識者を含む知的財産審査委員会を設置するなど管理体制の強化を図ったことは評価できる。(No.35)

○社会への貢献

- ・ 子供たちに科学技術を身近に知ってもらう参加型イベント「サイエンスパーク」の道との共催や、研究職員が身近な話題に関する科学的知見や研究成果等を分かりやすく紹介する「道総研ランチタイムセミナー」の開催、また、各試験場の公開デーにおいては、開催方法を工夫して実施したほか、JR北海道車内紙などへの掲載を行うなど、科学技術や研究成果等を広く道民に分かりやすく紹介したことは評価できる。(No.39)

◇B評価となった項目及びその理由

- ・ 依頼試験の実施 (No.25)、依頼試験、試験機器等の設備提供の実績値 (No.31)
ホームページへの試験内容や利用料金等の掲載、外部機関の広報誌等への解説記事の掲載などのPRにより企業等の利用促進に努めたが、依頼試験・試験機器等の設備提供の実施件数が数値目標に届かなかった。
- ・ 知的財産の活用の実績値 (特許等の実施許諾の件数) (No.38)
北海道知的所有権センターと連携するなど利用促進を図ったが、特許等の実施許諾件数は数値目標に届かなかった。

3 連携の推進

評価 IV：順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

○外部機関等との連携

- ・ 事業を伴う連携協定等の締結に取り組み、室蘭工業大学と共同研究や情報の交換、人材交流等に関して、新たに連携協定を締結するとともに、既に協定等を締結した機関と事業の実施に向けた協議を進める一方、戦略研究においてコアドライの普及と地域材の利用拡大を一層進めるため、試験場や関係する役場、民間業者と連携し実証事業などに取り組んだことは大いに評価できる。(No.42, No48)

◇S評価となった項目及びその理由

- ・ 外部機関との連携 (No.42)、事業を伴う連携協定等の締結の件数 (No. 48)
大学等との新たな包括的連携協定を締結するなど、協定等の締結数や事業を伴った連携協定等の締結件数が目標値を大きく上回った。

4 広報機能の強化

評価 IV：順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

○道民への広報活動・利用者等への広報強化

- ・ アクセスの向上を図り、道民や利用者等が利用しやすくなるようホームページのデザインを改良するとともに、道総研ランチタイムセミナー等の開催やJR北海道の車内紙や雑誌「poroco」への掲載等により、研究、普及、技術支援等の活動に関する情報を広くPRし、わかりやすい広報に取り組んだことは評価できる。(No.49、50)

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

第2の分野は、全9項目について評価を行った結果、全ての項目がA評価となっており、全体としては、計画通りに取組みが実際されたものと評価できる。

1 組織運営・体制の改善

評価 IV：順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

○組織運営の改善

- ・ 「研究開発の重点化方針に基づく研究展開方向」により平成26年度に重点的に取り組む研究課題に予算や人員の重点的な配分を行ったことは評価できる。(No.52)

2 業務の適切な見直し

評価 IV：順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

○道民意見の把握と業務運営の改善

- ・ 成果発表会や公開デー等の参加者や市町村、関係団体等に対してアンケート調査を実施するなど、道民意見の把握を行うとともに、その意見を踏まえ、ホームページでの知的財産の公開など、業務運営に活用したことは評価できる。(No.56)

3 人事の改善

評価 IV：順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

○人材の採用・配置・育成

- ・ 研究、技術支援業務等を円滑に実施するため、「研究職員採用計画」を策定、採用試験を実施し、14区分13名の採用を決定するとともに、研究開発機能をより充実させるため、部門を超えた広域的な配置を行い、また、知的財産や競争的資金の獲得等に関する専門的な研修を行うなど研究職員の能力を図ったことは評価できる。(No.57、58、59)

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

第3の分野は、全8項目について評価を行った結果、A評価7項目（87.5%）。B評価1項目（12.5%）となっており、全体としては、おおむね順調に進んでいる。

1 財務の基本的事項

評価 IV：順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

○経営効率の改善

- ・ 各研究本部に更なる管理費節減を促すため、経費節減努力に応じた研究費の配分を行ったことは評価できる（No.62）

2 外部資金その他の自己収入の確保

評価 II：やや遅れている

【主な取組みと評価】

○知的財産収入の確保

- ・ 実施許諾について、公設試知的財産アドバイザーの助言を受け、企業ニーズに合わせた契約を行うなど知的財産収入を向上させたことは評価できる。（No.64）

◇B評価となった項目及びその理由

- ・ 外部資金の確保（No.63）

公募型研究、一般共同研究、受託研究について、公募や競争的資金の活用に積極的に取り組んだものの、実施課題数、実績額のほとんどが前年を下回った。

3 経費の効率的な執行

評価 IV：順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

○管理経費の節減

- ・ 節電対策や庁舎窓建具の断熱改修を実施電話サービスの法人本部での一括契約などにより管理経費の節減に努めたことは評価できる。（No.67）

4 資産の管理

評価 IV：順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

○資産の管理

- ・ 研究機器等の稼働状況を調査し、研究本部間で機器を融通し合うなど、資産の有効活用を図ったことは評価できる。（No.68）

第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

第4の分野は、全8項目について評価を行った結果、全ての項目がA評価となっており、全体としては、計画通りに取組みが実際されたものと評価できる。

1 施設及び設備の整備及び活用

評価	IV：順調に進んでいる
----	-------------

【主な取組みと評価】

○施設等の維持管理

- ・ 施設の長期保全計画や保全マニュアルに基づき、建築物の長寿命化に向けた計画的な修繕等を進め、道に準拠したファシリティマネジメントの取組みを進めたほか、建物の断熱性能を向上させる建具改修工事を実施するとともに、設備更新に際して更新周期の長い設備を選定するなど、コストの縮減を図ったことは評価できる。(No.69)

2 職員のモラル向上策等

評価	IV：順調に進んでいる
----	-------------

【主な取組みと評価】

○情報の共有

- ・ 研究情報やイベント情報、報道情報等をグループウェアの掲示板に掲載したほか、研究活動等の画像を各種広報媒体作成等に活動する「道総研画像ライブラリー」において道総研内外の情報を共有し、相互活用を進めたことは評価できる。(No.74)

◇委員会意見

- ・ 安全管理 (No.72)

法令遵守研修の実施など不祥事等の再発防止に向けた取組みを行っているが、毒物・劇物等の管理において、受払簿の受領又は使用の記録をその都度行っておらず、在庫数量の適切な管理がなされていなかったため、再発防止に向けて、より一層の取組を求める。(H25年度について、H26年度道監査で発覚)

3 項目別評価（総括表・各項目）

大項目		法人自己点検・評価						評価委員会確認・評価						項目別
中項目	構成項目 No	S	A	B	C	計	A以上の割合	S	A	B	C	計	A以上の割合	評価結果
第1 住民に対して提供するサービス その他の業務の質の向上に関する 目標を達成するためにとるべき措置		2	90	5	0	97	94.8%	2	90	5	0	97	94.8%	Ⅲ
1 研究の戦略的な展開 と成果の普及	1-19 77-122	0	63	2	0	65	96.9%	0	63	2	0	65	96.9%	Ⅲ
2 総合的な技術支援と 社会への貢献	20-41	0	19	3	0	22	86.4%	0	19	3	0	22	86.4%	Ⅲ
3 連携の推進	42-48	2	5	0	0	7	100.0%	2	5	0	0	7	100.0%	Ⅳ
4 広報機能の強化	49-51	0	3	0	0	3	100.0%	0	3	0	0	3	100.0%	Ⅳ
第2 業務運営の改善及び効率化に 関する目標を達成するためにとるべき措置		0	9	0	0	9	100.0%	0	9	0	0	9	100.0%	Ⅳ
1 組織運営・体制の改善	52-54	0	3	0	0	3	100.0%	0	3	0	0	3	100.0%	Ⅳ
2 業務の適切な見直し	55-56	0	2	0	0	2	100.0%	0	2	0	0	2	100.0%	Ⅳ
3 人事の改善	57-60	0	4	0	0	4	100.0%	0	4	0	0	4	100.0%	Ⅳ
第3 財務内容の改善に関する目標を 達成するための措置		0	7	1	0	8	87.5%	0	7	1	0	8	87.5%	Ⅲ
1 財務の基本的事項	61-62	0	2	0	0	2	100.0%	0	2	0	0	2	100.0%	Ⅳ
2 外部資金その他の 自己収入の確保	63-65	0	2	1	0	3	66.7%	0	2	1	0	3	66.7%	Ⅱ
3 経費の効率的な執行	66-67	0	2	0	0	2	100.0%	0	2	0	0	2	100.0%	Ⅳ
4 資産の管理	68	0	1	0	0	1	100.0%	0	1	0	0	1	100.0%	Ⅳ
第4 その他業務運営に関する重要目 標を達成するためにとるべき措置		0	8	0	0	8	100.0%	0	8	0	0	8	100.0%	Ⅳ
1 施設及び設備の整備 及び活用	69-70	0	2	0	0	2	100.0%	0	2	0	0	2	100.0%	Ⅳ
2 職員のモラル向上策 等	71-76	0	6	0	0	6	100.0%	0	6	0	0	6	100.0%	Ⅳ
計画全体	1-122	2	114	6	0	122	95.1%	2	114	6	0	122	95.1%	Ⅲ

評価項目（年度計画）	法人自己評価								評価委員会評価																																						
	計画達成の状況								評価	評価における特記事項																																					
	S	2	A	114	B	6	C	0		S	2	A	114	B	6	C	0																														
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	S	2	A	90	B	5	C	0	III	S	2	A	90	B	5	C	0																														
1 研究の戦略的な展開と成果の普及	S	0	A	63	B	2	C	0	III	S	0	A	63	B	2	C	0																														
<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門的なニーズや地域固有のニーズを把握し、新規の研究課題を設定した。(No.1) A ・ 27 年度に重点的に取り組むべき研究開発の方向について、重点化方針を策定し、これに基づき、道の重要な施策や道民ニーズ等を踏まえ研究課題を設定し、研究資源の選択と集中を図った。(No.2) A ・ 件空分野毎に定めた研究推進項目を踏まえ、道の重要な施策等に関わる分野横断型の戦略研究や実用化・事業化につながる重点研究等を推進した。(No.3、別紙 No.77~122) A ・ 研究課題の設定や推進に当たっては、研究課題マップをもとに、各研究本部や試験研究機関が研究情報を共有し、分野を横断した研究職員の連携や、新たな研究課題の設定等に活用した。(No.4) A ・ 企業や大学、国の研究機関等や道総研の複数の試験研究機関の緊密な連携の下、道の重要な施策等に関わる分野横断型の戦略研究2課題を着実に実施した。(No.5) A ・ 道の政策課題や道民ニーズを踏まえ、事業化・実用化につながる研究・技術開発や緊急性が高い研究 23 課題（うち新規8課題）を、各研究本部及び企業や大学、国の研究機関等との連携の下に着実に実施した。(No.6) A ・ 各研究本部において研究課題検討会を開催し、外部有識者の意見を取り入れながら自己点検評価を実施するとともに、法人本部においては外部委員による研究評価委員会を開催し、戦略研究や重点研究、循環資源利用促進特定課題研究開発事業を対象に新規課題の必要性や継続課題の進捗状況、終了課題の研究成果について外部評価を実施した。外部評価等の結果を踏まえ、事前・中間・事後評価に係る理事長による総合評価を行い、次年度の新規研究課題の決定や継続課題の研究内容の見直しを行った。(No.13、14) A 									<p>○ おおむね順調に進んでいる。</p> <p>◇B評価となった項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般共同研究 (No.11) ・ 受託研究 (No.11) <p>（研究成果発表会や個別相談会等を通じ、企業等の研究ニーズを把握するとともに、研究成果のPRや研究シーズの提言などを行ったが、経済情勢等により企業等の研究資金の調達が困難であったため、特に実施課題数が低い件数となった。</p>																																						
									<p style="text-align: right;">【単位：課題・千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般共同研究 実施課題数</td> <td>111</td> <td>81</td> <td>83</td> <td>85</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>一般共同研究 実績額</td> <td>115,359</td> <td>79,588</td> <td>69,357</td> <td>77,382</td> <td>72,092</td> </tr> <tr> <td>受託研究 実施課題数</td> <td>119</td> <td>118</td> <td>103</td> <td>97</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>受託研究 実績額</td> <td>381,175</td> <td>305,408</td> <td>296,383</td> <td>313,671</td> <td>324,936</td> </tr> </tbody> </table>										22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	一般共同研究 実施課題数	111	81	83	85	77	一般共同研究 実績額	115,359	79,588	69,357	77,382	72,092	受託研究 実施課題数	119	118	103	97	94	受託研究 実績額	381,175	305,408	296,383	313,671	324,936
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																										
一般共同研究 実施課題数	111	81	83	85	77																																										
一般共同研究 実績額	115,359	79,588	69,357	77,382	72,092																																										
受託研究 実施課題数	119	118	103	97	94																																										
受託研究 実績額	381,175	305,408	296,383	313,671	324,936																																										

評価項目（年度計画）	法人自己評価						評価委員会評価																																																						
	計画達成の状況						評価	評価における特記事項																																																					
	<ul style="list-style-type: none"> 外部の関係者を対象とした研究成果発表会や本部と各研究本部が連携した「道総研オープンフォーラム」の開催、外部機関の展示会等に積極的に参加し、研究成果や知見のPRを行った。(No. 15)A 年報や技術資料等の各種刊行物や研究課題の成果等を分かりやすくまとめた「研究成果の概要」を作成し、広報事業の際や道庁本庁舎1階交流広場の常設展示コーナー等に配架・配布するとともに、ホームページやメールマガジン、学会等での発表、学術誌等への投稿により研究成果や知見を広く発信するなどして研究成果の普及に取り組んだ。(No. 16、17)A 農業、水産、森林の各研究本部において、道の普及組織と研究成果等の情報を共有するとともに、必要に応じて研究職員が現地に赴き、普及指導員と現場の課題解決に取り組んだ。(No. 18)A 																																																												
2 総合的な技術支援と社会への貢献	S	O	A	19	B	3	C	0	III	S	O	A	19	B	3	C	0																																												
	<ul style="list-style-type: none"> 総合相談窓口や各研究本部・試験研究機関において、計7,985件の各種技術相談を受け、関連する技術や研究成果等の情報を相談者に提供するとともに、一部の相談内容については、技術指導や試験機器等の設備の提供等への展開を図った。(No. 20)A 企業等からの依頼に応じ、各試験研究機関の分野に応じた各種の技術指導を行うとともに、講師派遣、原稿執筆依頼、審査委員就任等にも随時対応するなど、外部からの技術的な支援要請に積極的に協力し、計3,228件の技術指導、1,844件の技術審査を実施した。(No. 21、22)A 企業等からの依頼に応じ、各種測定機器や試験機器等の設備(1,057件)、インキュベーション施設(1,095日、4社)を貸与し、企業等の技術開発、研究開発等を支援した。また、新たに247機器を提供設備とし、利用者の利便性の向上を図った。(No. 26、27)A ホームページやメールマガジン等を活用して支援内容や利用料金、手続きの方法の紹介を行うことにより、各種技術支援の利用増加に向けた取組を実施した。(No. 25~27) これまで把握した利用者からの意見を踏まえ、手続きを簡素化する技術支援制度の改正を行った。(No. 32)A 							<p>○ おおむね順調に進んでいる。</p> <p>◇B評価となった項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 依頼試験の実施 (No. 25) 依頼試験、試験機器等の設備提供の実績値 (No. 31) <p>（ホームページや研修会等において、依頼試験の内容や利用料金をPRし、企業等の利用促進に努めたが、実施件数が低迷しており、数値目標に届かなかった。）</p> <p>【単位:件】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼試験、試験機器等の設備提供の件数</td> <td>3,019</td> <td>2,961</td> <td>3,202</td> <td>2,899</td> <td>2,979</td> </tr> <tr> <td> うち依頼試験</td> <td>2,062</td> <td>1,934</td> <td>2,189</td> <td>1,922</td> <td>1,847</td> </tr> <tr> <td> うち設備提供</td> <td>957</td> <td>1,027</td> <td>1,013</td> <td>1,057</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>依頼試験、試験機器等の設備提供の目標値</td> <td>4,100</td> <td>4,225</td> <td>4,350</td> <td>4,475</td> <td>4,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>・知的財産の活用の実績値（特許等の実施許諾の件数）(No. 38)</p> <p>（北海道知的所有権センターなど知的財産の支援団体と連携するなどして利用促進を図ったが、特許等の実施許諾件数は数値目標に届かなかった。）</p> <p>【単位:件】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許等の実施許諾の件数</td> <td>81</td> <td>84</td> <td>85</td> <td>86</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>特許等の実施許諾の目標値</td> <td>90</td> <td>95</td> <td>100</td> <td>105</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	依頼試験、試験機器等の設備提供の件数	3,019	2,961	3,202	2,899	2,979	うち依頼試験	2,062	1,934	2,189	1,922	1,847	うち設備提供	957	1,027	1,013	1,057	1,057	依頼試験、試験機器等の設備提供の目標値	4,100	4,225	4,350	4,475	4,600		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	特許等の実施許諾の件数	81	84	85	86	90	特許等の実施許諾の目標値	90	95	100	105	110
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																								
依頼試験、試験機器等の設備提供の件数	3,019	2,961	3,202	2,899	2,979																																																								
うち依頼試験	2,062	1,934	2,189	1,922	1,847																																																								
うち設備提供	957	1,027	1,013	1,057	1,057																																																								
依頼試験、試験機器等の設備提供の目標値	4,100	4,225	4,350	4,475	4,600																																																								
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																								
特許等の実施許諾の件数	81	84	85	86	90																																																								
特許等の実施許諾の目標値	90	95	100	105	110																																																								

評価項目（年度計画）	法人自己評価					評価委員会評価																														
	計画達成の状況					評価	評価における特記事項																													
	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産の管理を本部で一元的に行うとともに、特許庁事業を活用した公設知的財産アドバイザーの助言を受けて、「道総研知的財産ポリシー」の道総研内への普及と企業等への周知を行うとともに、関係規程の整備に取り組んだ。また、研究や技術支援の成果として得られた新しい技術や重要な知見を特許等の知的財産として出願するとともに、保有する特許権等の維持要否を調査し、活用が見込まれない特許権を整理するなどして知的財産の適切な管理を行った。（No. 35） A 子どもたちに科学技術を身近に知ってもらうための参加型イベント「サイエンスパーク」を道と共催したほか、道民を対象に「道総研ランチタイムセミナー」を開催し、セミナーの様子を道の動画サイトで配信するなど、より広く道総研の研究成果を紹介するとともに、複数の試験研究機関が連携した「公開デー」の開催や、札幌市内の公共施設などを夜間開放する「カルチャーナイト」に参画するなど、開催方法やPR方法等を工夫し、来場者の増加につなげた。（No. 39） A 道と締結した「災害時等の緊急時における業務連携に関する協定」に基づき、東日本大震災に起因する土壌のモニタリング調査に取り組んだ。また、地震被害想定と地震防災戦略に関する研究や斜面崩壊の調査などを道と連携して取り組んだ。（No. 40、41） A 																																			
3 連携の推進	S	2	A	5	B	0	C	0	IV	S	2	A	5	B	0	C	0	<p>○ 順調に進んでいる。</p> <p>◇ S評価となった項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 連携基盤の構築（No. 42） 事業を伴う連携協定等の締結の件数（No. 48） <p>（外部機関との連携を進めた結果、事業を伴う連携協定等の締結の件数が目標値を大きく上回った。）</p> <p style="text-align: right;">【単位：件】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連携協定締結件数(累積)</td> <td>11</td> <td>20</td> <td>22</td> <td>24</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>うち事業を伴った連携協定件数</td> <td>3</td> <td>17</td> <td>21</td> <td>23</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>※連携の推進の目標値（26年度） 事業を伴う連携協定等の締結の件数 10件</p>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	連携協定締結件数(累積)	11	20	22	24	28	うち事業を伴った連携協定件数	3	17	21	23	27
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																															
連携協定締結件数(累積)	11	20	22	24	28																															
うち事業を伴った連携協定件数	3	17	21	23	27																															

評価項目（年度計画）	法人自己評価							評価委員会評価										
	計画達成の状況							評価	評価における特記事項									
4 広報機能の強化	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	S	0	A	9	B	0	C	0	IV	S	0	A	9	B	0	C	0	
1 組織運営・体制の改善	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
2 業務の適切な見直し	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。

評価項目（年度計画）	法人自己評価								評価	評価委員会評価								
	計画達成の状況									評価	評価における特記事項							
3 人事の改善	S	0	A	4	B	0	C	0	IV		S	0	A	4	B	0	C	0
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	S	0	A	7	B	1	C	0	III	S	0	A	7	B	1	C	0	
1 財務の基本的事項	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	<input type="radio"/> 順調に進んでいる。
2 外部資金その他の自己収入の確保	S	0	A	2	B	1	C	0	II	S	0	A	2	B	1	C	0	<input type="radio"/> やや遅れている。 <input type="checkbox"/> B評価となった項目 ・外部資金の確保（No. 63） （研究成果発表会や個別相談会等を通じ、企業等の研究ニーズを把握するとともに、研究成果のPRや研究シーズの提言などを行ったが、経済情勢等により企業等の研究資金の調達が困難であったため、一般共同研究や受託研究の実施課題数が低い件数となった。また、公募型研究について、大型の研究課題の終了に見合う新規課題を獲得できなかったことな）

評価項目（年度計画）	法人自己評価								評価委員会評価																																																		
	計画達成の状況								評価	評価における特記事項																																																	
	合わせた契約締結を行うなど、知的財産収入の確保に取り組んだ。 依頼試験や試験機器等の設備提供については、フルコスト算定により適正な料金で実施した。また、技術支援パンフレットの作成や講習会等において、PRを行うなど、制度の利用拡大と自己収入の確保に取り組んだ。 (No. 64、65) A、(No. 63) B									どのため、実績額が大きく減少した。 単位: 課題・千円] <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公募型研究実施課題数</td> <td>212</td> <td>205</td> <td>186</td> <td>195</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>公募型研究実績額</td> <td>831,147</td> <td>817,398</td> <td>647,286</td> <td>651,518</td> <td>572,548</td> </tr> <tr> <td>一般共同研究実施課題数</td> <td>111</td> <td>81</td> <td>83</td> <td>85</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>一般共同研究実績額</td> <td>115,359</td> <td>79,588</td> <td>69,357</td> <td>77,382</td> <td>72,092</td> </tr> <tr> <td>受託研究実施課題数</td> <td>119</td> <td>118</td> <td>103</td> <td>97</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>受託研究実績額</td> <td>381,175</td> <td>305,408</td> <td>296,383</td> <td>313,671</td> <td>324,936</td> </tr> </tbody> </table>									22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	公募型研究実施課題数	212	205	186	195	200	公募型研究実績額	831,147	817,398	647,286	651,518	572,548	一般共同研究実施課題数	111	81	83	85	77	一般共同研究実績額	115,359	79,588	69,357	77,382	72,092	受託研究実施課題数	119	118	103	97	94	受託研究実績額	381,175	305,408	296,383	313,671	324,936
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																						
公募型研究実施課題数	212	205	186	195	200																																																						
公募型研究実績額	831,147	817,398	647,286	651,518	572,548																																																						
一般共同研究実施課題数	111	81	83	85	77																																																						
一般共同研究実績額	115,359	79,588	69,357	77,382	72,092																																																						
受託研究実施課題数	119	118	103	97	94																																																						
受託研究実績額	381,175	305,408	296,383	313,671	324,936																																																						
3 経費の効果的な執行	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。																																									
	<ul style="list-style-type: none"> 毎月の役員会において収益や資金等の確認を行うとともに、会計事務を担当する職員等を対象とした研修等を行うなどして経費の計画的な執行を図ったほか、「事務改善に関するガイドライン」に基づく取組を徹底し、管理経費の節減を図った。(No. 66、67) A 																																																										
4 資産の管理	S	0	A	1	B	0	C	0	IV	S	0	A	1	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。																																									
	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計システムの活用により、預金口座出納簿を作成の上、適正な資金管理を行うとともに、資産の稼働状況を調査し、遊休機器の管理換や機器の融通を行ったほか、組織の改廃や移転等の際には、各試験研究機関に機器の利用予定の有無を確認するなど、資産有効活用を図った。(No. 68) A 																																																										
第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	S	0	A	8	B	0	C	0	IV	S	0	A	8	B	0	C	0																																										
1 施設及び設備の整備及び活用	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。																																									
	<ul style="list-style-type: none"> 施設の長期保全計画や保全マニュアルに基づき、建築物の長寿命化に向けた計画的な修繕等を進め、道に準拠したファシリティマネジメントの取組を進めたほか、建物の断熱性能を向上させる建具改修工事を実施するとともに、設備更新に際して更新周期の長い設備を選定するなど、コストの縮減を図った。(No. 69) A 建築物の長寿命化や計画的な修繕を行うため、次期中期計画を見据えた施設等整備計画を策定した。(No. 70) A 																																																										

評価項目（年度計画）	法人自己評価							評価委員会評価									
	計画達成の状況							評価	評価における特記事項								
2 職員のモラル向上策等	S	0	A	6	B	0	C	0	IV	S	0	A	6	B	0	C	0
	<ul style="list-style-type: none"> 各所属に対し、法令遵守や不正行為防止について通知した。また、職員に対して、職場研修や会議等の場を活用し、法令遵守、研究倫理保全、不正防止交通安全等を徹底した。さらに、公的研究費の管理・監査のガイドラインの改正（文部科学省）を受け、規程の改正等を行った。（No. 71） A 事業場において、安全衛生委員会等を開催するとともに、職場研修の実施等、職場の労働災害や健康障害の防止及び職員の健康増進に向けた取組みを行った。（No. 72） A 「道総研試験研究用毒物及び劇物等管理要綱」に基づき、管理職員が受払簿を毎月確認するルールについて再認識させるなど、毒物、劇物等の適切な保管管理を徹底した。（No. 72） A 標的型メールに対する注意喚起や新規採用職員研修における情報セキュリティに関する説明等により、個人情報、企業情報等の流出防止やデータの保全等適切な情報管理を行った。（No. 73） A 研究情報やイベント情報、報道情報等をグループウェアの掲示板に掲載するなどして情報を共有し、相互活用を進めた。（No. 74） A 								<p>○ 順調に進んでいる。</p> <p>□委員会意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全管理（No.72） A <p>法令遵守研修の実施など不祥事等の再発防止に向けた取組みを行っているが、毒物・劇物等の管理において、受払簿の受領又は使用の記録をその都度行っておらず、在庫数量の適切な管理がなされていないため、再発防止に向けて、より一層の取組を求める。（H25年度について、H26年度道監査で発覚）</p>								

(第1 再掲) 別紙

評価項目 (年度計画)	法人自己評価							評価委員会評価										
	計画達成の状況							評価	評価における特記事項									
研究推進項目	S	0	A	46	B	0	C	0		S	0	A	46	B	0	C	0	
1 農業に関する研究推進項目																		
(1) 豊かな食生活を支える農業の推進	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
(2) 環境と調和した持続的農業の推進	S 0 A 2 B 0 C 0							IV	S 0 A 2 B 0 C 0							○ 順調に進んでいる。		
	<ul style="list-style-type: none"> 「有機物の循環・活用技術の開発及び農地土壌の機能調査」において、ホタテ貝殻たい肥化施設の基本計画の策定を行った。(No. 81) A 																	
(3) 地域の特色を生かした農業・農村の振興	S 0 A 1 B 0 C 0							IV	S 0 A 1 B 0 C 0							○ 順調に進んでいる。		
	<ul style="list-style-type: none"> 「各種地域特産作物の生産技術等の開発」において、食用種子かぼちゃの安定生産に向け、道北地域において特産化が進められている食用種子ペポカボチャ品種「ストライプペポ」の栽培技術を明らかにした。(No. 82) A 																	
2 水産に関する研究推進項目																		
(1) 地域を支える漁業の振興	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
	S 0 A 3 B 0 C 0							IV	S 0 A 3 B 0 C 0							○ 順調に進んでいる。		
	<ul style="list-style-type: none"> 「ホッケ道北系群の資源管理手法開発のための調査研究」において、初期生残率や産卵生態を調査し、漁獲努力量の削減により資源の回復が見込まれることを明らかにした。(No. 83) A 「資源低迷地区の地域特性にあった種苗生産・放流技術の開発」において、さけ稚魚の飼育・放流条件、放流後の降河状況等と回帰率との関連を解明した。また、自然再生産による資源造成効果を評価した。(No. 85) A 																	

評価項目（年度計画）	法人自己評価							評価委員会評価										
	計画達成の状況							評価	評価における特記事項									
(2) 水産物の安全性確保と高度利用の推進	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
	<ul style="list-style-type: none"> 「ホッケの高付加価値化技術の開発」において、「皮・血合肉同時除去装置」を開発し、それにより魚臭低減ホッケフライを試作した。(No.87) A 「給餌型ウニ低温蓄養システムの開発」において、日本海南部磯焼け地帯のキタムラサキウニの「深層水低温給餌畜養技術」を開発し、高付加価値ウニを出荷するシステムを構築した。(No.87) A 																	
(3) 自然との共生を目指した水産業の振興	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
	<ul style="list-style-type: none"> 「外来サケ科魚類の影響評価や管理手法を構築する研究」において、プラウトアウトとカワマスの分布・生態・食性および在来魚に対するリスク要因（交雑等）やその河川形態との関連を明らかにした。(No.88) A 																	
3 森林に関する研究推進項目																		
(1) 地域の特性に応じた森林づくりとみどり環境の充実	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
	<ul style="list-style-type: none"> 「芳香成分等の新たな価値を持つ緑化樹品種に関する研究」において道内自生の桜からクマリンなど芳香成分を抽出し、官能評価から香りが好まれる桜の種類を確認するとともに、芳香成分を有する道産桜4種の最適な増殖条件を明らかにした。(No.92) A 																	
(2) 林業の健全な発展と森林資源の循環利用の推進	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
	<ul style="list-style-type: none"> 「カラマツ類の育種に関する研究開発」においてカラマツ類の種子を継続して事業的に生産するために、スコアリング（枝もしくは幹をナイフ等でらせん状に形成層まで傷をつけること）を用い、結実を促進するための効率的な処理方法を開発した。(No.93) A 「森林バイオマスからの燃料・化学品製造に関する研究」において木材と長いもネットの粉碎物の混合物を原料としたペレットを製造して性能評価を行い、木質ペレットと同等の性能が得られることを確認した。(No.94) A 																	

評価項目（年度計画）	法人自己評価							評価委員会評価												
	計画達成の状況							評価	評価における特記事項											
(3) 技術力の向上による 木材関連産業の振興	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。		
	<ul style="list-style-type: none"> 「森林資源循環を促進する地域材の加工・需給管理システムに関する研究」において、割れやねじれの発生が大きな欠点とされていた道産カラマツ材について、「コアドライ」技術で乾燥した心持ち正角材のねじれを修正するための修正挽き装置を開発し、心持ち正角材の生産技術移転や製材品質管理システムの開発を行った。(No. 97) A 「道産人工林による実用性の高い木質構造材料に関する研究」において、道産カラマツを用いた CLT（直交集成板）の最適な接着剤の選定や接着条件等の製造条件を明らかにし、実大 CLT の製造試験を行い性能評価と経済性評価を行った。(No. 97) A 																			
4 産業技術に関する研究推進項目																				
(1) 道内産業の振興を図るための産業技術の高度化	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。		
	<ul style="list-style-type: none"> 「農林水産業を支える機械・システム開発に関する研究」において、種いもを等間隔で高速播種できる機構と車速に応じたコンベア搬送速度の自動制御などを行う通信制御ユニットを実装した次世代型ポテトプランタ試作機を製作し、海外製の大型ポテトプランタと同等の精度で種いもを播種できることを確認した。(No. 98) A 																			
(2) 成長が期待される新産業・新事業の創出	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。		
	<ul style="list-style-type: none"> 「製糖廃棄物から排煙処理剤を開発するなど環境負荷低減技術に関する研究」において、試作した排煙処理剤を用いて、産業廃棄物焼却施設等にて酸性ガス除去性能評価等を実施し、市販の排煙処理剤より高い酸性ガス除去性能を有することを確認した。(No. 101) A 「農業・水産廃棄物のリサイクル技術や資源回収に関する研究」において、農業廃棄物の燃料化に向け、長いもネット巻き取り装置、茎葉分離装置を開発した。また、高灰分、低発熱量のバイオマスでも高効率で燃焼できるポイラを開発した。(No. 101) A 																			

評価項目（年度計画）	法人自己評価							評価委員会評価										
	計画達成の状況							評価	評価における特記事項									
(3) 一層の競争力を持った道産食品を生み出す力強い食品工業の構築	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> 「発酵食品の美味しさや機能性の評価技術に関する研究」において、製造工程でイソフラボンを減少させない「きな粉」の製法を開発した。また、イソフラボン含有量の高い道産大豆と道総研が保有する「乳酸菌(HOKKAIDO株)」を用いて、イソフラボンの体内吸収性の高い味噌をつくる製法を開発した。(No.102) A 「道産農産物の特性を活かした加工技術に関する研究」において、ゆめちからブレンド粉について、製品レベル(ライン試験)の試作を行うことにより、実規模レベルにおける用途別加工適性を明らかにするとともに、品質変動を平準化するためのブレンド指針を策定した。(No.103) A 																		
5 環境及び地質に関する研究推進項目																		
(1) 循環と共生を基調とする環境負荷の少ない持続可能な社会の実現	S	0	A	4	B	0	C	0	IV	S	0	A	4	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> 「エゾシカ個体群の保護管理に関する研究開発」において、エゾシカ個体群の実効的な個体数管理方法の確立を目的として、エゾシカの森林スケールでの密度推定手法を開発するとともに、複数頭を捕獲可能で移設が容易な簡易囲いワナを製作した。さらに、釧路湿原において航空機調査を実施し、シカの生息密度及びシカによる採食圧の解明に向けた研究を進めた。(No.106) A 																		
(2) 地質災害・沿岸災害の防止と被害の軽減	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> 「北海道の津波災害履歴に関する研究」において、日本海沿岸を中心とした地域の津波災害履歴の解明を進め、特に奥尻島及び檜山沿岸においては過去3000年間に大津波が6回来襲し、うち2回は1993年北海道南西沖地震津波を上回る規模であったことを初めて確認した。(No.109) A 「火山体内部構造・熱水流動系に関する研究」において、十勝岳で地質調査、電磁気探査、火山ガスや温泉水の分析の各種調査を進め、山頂火口域地下浅部の低比抵抗域の場所や広がり把握を行ったほか、十勝岳周辺の熱水流動状況に関するモデルを作成し、火山活動評価の精度向上に向けた研究を実施した。(No.109) A 																		
(3) 資源の適正な開発・利用と環境保全	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<ul style="list-style-type: none"> 「温泉排湯の熱回収システムに関する研究」において、温泉施設で実施した排湯の温度や流量、ボイラの消費燃料などのモニタリングに基づき、プラスチック性柵状熱交換器による熱回収システムの設計に必要な基礎データの蓄積並びにシステムの改良及び 																		

評価項目（年度計画）	法人自己評価							評価委員会評価										
	計画達成の状況							評価	評価における特記事項									
	能力の検証を行った。(No.112) A																	
(4) 環境及び地質に関する情報基盤の整備と高度利用	S	0	A	1	B	0	C	0	IV	S	0	A	1	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
6 建築に関する研究推進項目																		
(1) 建築、まちづくり分野における環境負荷の低減	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
(2) 快適で安全・安心な住環境の創出	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
(3) 自立型経済を支援する住宅・建築産業の活性化	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。